

平成29年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成30年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成29年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成30年3月

産業労働部長 安倍 暢宏

項 目	実 施 結 果
<p>1 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ◇福井発の「ローカル産業革命」 ○産業革新の一貫システム【共同研究】 ・「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、産業技術総合研究所やNEDOとの連携のもと、宇宙分野の開発や介護・福祉・医療分野のロボット開発など、新たな共同研究プロジェクトを進めます。 (平成28年度 累計31件)</p> <p style="text-align: center;">共同研究プロジェクト数 15件増 累計46件</p> <p>・県とIT企業・地元大学等で構成するプロジェクトチームが、IoTを活用した「カイゼン」等のモデルプランを業種別に作成し、中小企業へ活用事例を紹介するとともに、効率化システムの導入や新たなソフトウェア開発への支援策をとりまとめ、企業へのIoT活用を促進します。</p> <p>・「福井ものづくり改善インストラクタースクール」により、生産現場における在庫管理の効率化などの業務改善指導ができる人材を養成します。また、今年度から養成した人材を県内ものづくり企業へ派遣し、業務改善指導を実施することにより、労働生産性の向上を図ります (平成28年度 13人)</p> <p style="text-align: center;">スクール修了生人数 13人増 累計26人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました</p> <p>ふくいオープンイノベーション推進機構や産業技術総合研究所「福井サイト」による個別企業訪問やセミナー等を通じた産学官金の連携強化を行い、眼鏡技術とレーザー技術を融合した次世代眼鏡の研究開発など、新たな共同研究プロジェクト15件を進めました。</p> <p style="text-align: center;">共同研究プロジェクト数 15件増 累計46件</p> <p>県とIT企業、産業支援機関によるプロジェクトチームが、県内の中小企業5社のIoT導入に関する課題を解決し、3月に「IoT導入モデルプラン」を公表しました。 また、新たにIoT導入経費の助成制度を創設して10件の計画を採択し、具体的に生産性向上に取り組む中小企業を支援しました。</p> <p>カリキュラムや講師派遣等について東京大学と連携し、第2期「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を9月に開講しました。 生産現場における納期・工程・在庫管理の効率化など、18日間、126時間(座学63時間、現場実習63時間)の講義を実施し、県内ものづくり企業の現場責任9名、ものづくり企業OB6名を、業務改善指導ができる人材として養成しました。 また、スクールで養成した人材を県内ものづくり企業3社に派遣し、業務改善指導を行いました。</p> <p style="text-align: center;">スクール修了生人数 15人増 累計28人</p>

項目	実施結果
<p>○地域連携・業種横断の技術革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民衛星の平成31年度打上げを目指し、打上ロケットへの搭載をJAXAに働きかけます。これに合わせて、衛星の詳細設計を行うとともに、工業技術センターにおいて製造に着手します。 ・小型人工衛星の製造から試験まで県内で一貫して行える環境を整備し、県内企業による国内外の衛星製造受注や、大学・研究機関等との技術交流につなげます。 ・県民衛星技術研究組合が取りまとめた衛星データの利活用方策に沿って、関係部局と協力し、市場性の分析・評価を行い、試作ソフトの開発・実証を支援します。 ・本県の宇宙産業の裾野を拡大するため、衛星用の部材の開発、宇宙服など幅広い分野にわたる研究開発を行い、県内企業の参画を促進します。 (平成28年度 累計43社・団体) <p style="text-align: center;">宇宙産業への県内企業の参入数 7社・団体増 累計50社・団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の宇宙産業を支える人材を育成し、県民が宇宙や科学に親しむ活動を促進するため、平成31年度に開催される「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」の具体的な事業展開や受入態勢の整備を進めます。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>JAXAの革新的衛星技術実証プログラムとして打上げられる、イプシロンロケットへの搭載を目指し、5月8日にJAXAに申請しました。採択に向け、JAXAや関係省庁（内閣府、文部科学省、経済産業省）へ要請しましたが、同ロケットの打上げ予定年度が平成32年度になったことに伴い、衛星の詳細設計および製造を1年遅らせ、打上げ目標を平成32年度に修正しました。</p> <p>引き続き、関係省庁やJAXAに対し、ロケットの打上げと搭載について強く要請していきます。</p> <p>熱真空試験機と電波暗室を工業技術センターに整備し、整備済みの振動試験機、クリーンブースなどと合わせ、超小型人工衛星製造に必要な試験環境を整え、県内企業その他、東京大学や東京工業大学が試験機を使用しました。</p> <p>福井県民衛星技術研究組合において、自治体や民間での需要ヒアリングを実施するとともに、衛星画像処理技術の研究と砂防指定地管理システムの試作モデル開発を行いました。</p> <p>ふくい宇宙産業創出研究会において、県内企業と工業技術センターがワーキンググループを編成して部材開発等に着手し、人工衛星のケースを製品化したほか、東京大学が今年2月に打上げに成功した超小型人工衛星「TRICOM-1R」の開発に協力しました。</p> <p>また、新たに宇宙船の中で使用する船内服に関し、宇宙飛行士などのニーズを調査しました。</p> <p style="text-align: center;">宇宙産業への県内企業の参入数 8社・団体増 累計51社・団体</p> <p>6月のISTS愛媛・松山大会に福井市と共同ブースを出展し、県民衛星プロジェクトや福井の技術などを国内外からの来訪者に紹介しました。</p> <p>また、福井大会に向けた産学官による企画準備委員会を設立し、地元主催事業や受入態勢について議論（6月、12月、3月）し、平成30年度の事業計画案を取りまとめました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>・ 県域を越えた企業連携による新商品開発や県内繊維企業の業種連携による販路拡大等を支援し、繊維製品の売上拡大につなげます。 (平成28年度 累計4.9億円)</p> <p style="text-align: center;">売上額 2.5億円増 累計7.4億円</p>	<p>県域を越えた企業連携体の開発した商品が、多くの海外ブランドに採用されるなど、産地の高い技術力が高く評価されました。 また、11月には海外バイヤーを招いての県内商談会の開催や、国内外への商談会への出展を支援し、売上の拡大につなげました。</p> <p style="text-align: center;">売上額 3.4億円 累計8.3億円</p>
<p>・ 眼鏡や繊維等の技術を活用したウェアラブル製品の販路開拓を支援し、県内企業の関連産業への進出を促進します。また、セミナーや勉強会等の開催により、関連産業の人材育成を進めます。 (平成28年度 累計37件)</p> <p style="text-align: center;">ウェアラブル関連産業への進出数 20件増 累計57件</p>	<p>スマートグラス用の光学部品や心拍数を測定できるセンサーに対応した繊維など、ウェアラブル機器の開発に向けた勉強会を開催したほか、1月に東京ビッグサイトで開催された日本最大級の「ウェアラブルEXPO」には、県の支援により県内眼鏡・繊維企業8社が共同出展するなど、県内企業のウェアラブル関連産業への進出を支援しました。</p> <p style="text-align: center;">ウェアラブル関連産業への進出数 20件増 累計57件</p>
<p>・ 医療現場見学会等を通じた医療関連製品の開発支援のほか、首都圏の医療機器メーカーへの技術プレゼンテーションにより、医療関連部品での採用を働きかけます。また、新たに介護分野でも現場見学会や製品のモニター調査による製品開発を支援し、医療・介護・健康関連ビジネスの拡大を図ります。 (平成28年度 累計24件)</p> <p style="text-align: center;">医療関連の新たな製品化数 12件増 累計36件</p>	<p>健康寿命の延伸や医療・介護体制の充実に役立つ産業の創造を目指し、大学、経済界、医療・福祉団体の協力を得て、10月に「福井しあわせ健康産業協議会」を設立しました。本協議会において、医療・介護現場見学会、医療機器メーカーやディーラーが集積する東京都本郷地区での展示商談会を開催するなど、県内企業の医療・介護・健康関連ビジネス拡大を支援しました。</p> <p style="text-align: center;">医療関連の新たな製品化数 12件増 累計36件</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○世代をつなぐ「職人」技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県がメイン会場となる平成31年度の「国際工芸サミット（仮称）」開催に向け、伝統工芸産地事業者とデザイナーとの新商品開発やバイヤー等との人的ネットワークの充実を進めます。交流拡大施策 ・サンドーム福井の「ものづくりキャンパス」において、デザインセンターが中心となり、ものづくり企業関係者、伝統工芸職人、学生など幅広い層を対象として、実践的なデザイン講座を開催し、人材を育成します。 ・越前ものづくりの里プロジェクトについては、「伝統工芸職人塾」による後継者育成を継続するとともに、産地が連携して伝統工芸の魅力を発信し、観光誘客の拡大を図ります。 (平成28年度 累計50人) <p style="text-align: center;">伝統工芸職人塾生 25人増 累計75人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに開館する「越前古窯博物館」において、水野九右衛門コレクションの調査研究や本県ゆかりの岡倉天心を顕彰した茶会を開催するなど、越前焼を始めとする本県の伝統工芸品のブランド力を強化します。 	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>国際北陸工芸サミットについては、百貨店やECサイトを持つ国内外のバイヤーを招聘し、産地の工房を巡るガイドツアーや歓迎レセプション、商談会を開催し、人的ネットワークの充実と販路拡大を進めました。</p> <p>また、北陸3県連携事業として、東京ドームで開催されたテーブルウェアフェスティバルに出展し、伝統的工芸品の販売・PRを行いました。</p> <p>福井ものづくりキャンパスにおいて、ものづくりに役立つ講座「MONO CAN」を11回開催し、ものづくりに興味を持つ女性や学生、親子連れなどを対象に伝統工芸の体験教室、展示・販売等を行いました。</p> <p>また、デザイナーや職人向けに「デザイン基礎講座」を6回開催し、パッケージデザインやWEBでの情報発信など商品開発に必要なノウハウを学ぶ場を提供しました。</p> <p>「伝統工芸職人塾」では、今年度計43人（長期16人、短期26人、若狭ものづくりプロジェクト1人）の塾生が各産地の熟練職人から実技指導を受けました。</p> <p>また、長期塾生に対しては、新商品開発の研修を実施し、福井ものづくりキャンパスでの発表・PRの機会を設けました。（全24回）。</p> <p style="text-align: center;">伝統工芸職人塾生数 43人増 累計93人</p> <p>越前古窯拠点施設（越前古窯博物館）は、平成29年10月に開館し、その記念式典として、郷土の偉人、「岡倉天心」に因んだ「天心茶会」を開催しました。</p> <p>茶会にあわせて、県産品の展示・販売を行うことにより、越前焼をはじめとする県内の伝統工芸品の発信につなげました。</p>

項目	実施結果
<p>◇地域ビジネスを積極的に応援 ○小さな企業の元気応援</p> <p>・小規模企業等の事業計画策定から実行までの一貫した支援を行い、事業承継や生産性向上等の課題解決、各企業の新商品開発等を進めます。 (平成28年度 累計4,067社)</p> <p style="text-align: center;">支援企業数 1,933社増 累計6,000社</p> <p>・ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスを拠点に、嶺南地域の商工団体と連携して、経営指導から商品開発等の高度な専門的知識を要する相談対応まで、一貫した支援を行います。 (平成28年度 累計303社)</p> <p style="text-align: center;">嶺南企業支援数 147社増 累計450社</p> <p>・県外や海外からの観光客等の消費拡大を促すため、市町と連携し、小規模店においてクレジットカードや電子マネーの利用環境を整備します。 (平成28年度 ー)</p> <p style="text-align: center;">設置店舗数 250社</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>中小企業・小規模企業を応援するため、老舗企業に対する事業継続のための店舗改装や設備導入等を進めました。 さらに、地域資源を活用した新商品開発や経営資源を活かした事業展開への補助、設備投資や経営安定のための制度融資、経営革新計画認定、専門家派遣事業など、商工団体等と連携し、企業のニーズに応じた幅広い支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">支援企業数 2,138社増 累計6,205社</p> <p>ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスに、昨年3月のアクアトム移設後から新たに窓口で専門コーディネーターを配置し、経営相談対応を強化しました。巡回訪問や経営相談を実施し、経営戦略や事業計画の策定支援、新商品開発や商品の販路拡大支援など、課題解決に向けた支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">嶺南企業支援数 234社増 累計537社</p> <p>市町と連携して事業者を募集するとともに、商工団体や民間事業者と連携して、説明会の開催や個別営業によって、新たな店舗においてクレジットカード等の利用環境を整備しました。 しかし、補助事業者が小規模であるため、維持経費を負担と感じる事業者が多かったことから、目標にはいたりませんでした。 来年度については、ICOCAの県内導入のタイミングに併せて、商工団体等と連携したPRを実施することにより、設置店舗数の拡大に取り組みます。</p> <p style="text-align: center;">設置店舗数 94社</p>
<p>○中小企業者への金融支援</p> <p>・返済条件の見直しを行っている中小企業者を対象とした金融支援制度の創設などのセーフティネット資金の拡充により、中小企業の経営の安定と成長を支援します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>条件変更の見直しを行っている中小企業者を対象とした融資制度として、新たに長期借換支援資金を創設しました。 また、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を引き続き実施するとともに、セーフティネット資金により中小企業の円滑な資金繰りを支援しました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇県・市町一体の企業誘致</p> <p>○本社機能の誘致と産業団地の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間約千社を訪問し、高速交通ネットワークの充実など県内立地の魅力をPRすることにより、先端産業や食品産業、敦賀港を活用する企業の誘致を進めます。また、企業の本社機能移転等を働きかけ、女性や若者に魅力のある職場を増やします。 (平成28年度 累計65社・11業種) <p style="text-align: center;">立地企業数 30社増 累計95社</p> <p style="text-align: center;">立地企業の業種数 10業種</p> <ul style="list-style-type: none"> 嶺南地域の産業団地については、敦賀市の田結地区において用地買収と造成工事を進め、30年度の分譲開始を目指します。 奥越地域の産業団地については、大野市の富田地区において、今年度から用地買収に着手し、32年度の分譲開始を目指します。 テクノポート福井については、公共用地の産業用地への転用について検討を進めるとともに、転売可能な未利用地については、情報発信を強化して企業ニーズとのマッチングを行い、利用拡大を促進します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>副知事をトップに、県外事務所を含めた庁内横断の企業立地推進戦略本部を組織し、市町などと連携しながら、年間1,130件の企業訪問を行いました。</p> <p>11月には、名古屋市内において中京方面の企業役員等を対象に本県への立地促進セミナーを開催し、北陸新幹線や中部縦貫道等の高速交通網の整備進展など、本県の優れた立地環境を強くアピールするとともに、女性や若者に人気の高い本社機能移転等を働きかけました。</p> <p>この結果、アイシン・エイ・ダブリュ工業や東洋紡、エア・ウォーター防災、UACJなど、戦略本部設置(平成23年)以降で最も多い36社(嶺南地域12社)、11業種の企業立地が実現し、目標を達成しました。</p> <p style="text-align: center;">立地企業数 36社増 累計101社</p> <p style="text-align: center;">立地企業の業種数 11業種</p> <p>嶺南地域の産業団地については、敦賀市田結地区において名称を「敦賀市第2産業団地」として、9月に用地を取得、12月に開発行為許可等の手続きが完了し、12月から本格的な造成工事に着手しました。予定通り30年度の分譲開始に向け、引き続き市町を支援していきます。</p> <p>奥越地域の産業団地については、11月に用地取得が完了し、来年度からの造成工事に向けた詳細設計を進めています。予定通り32年度の分譲開始に向け、引き続き市町を支援していきます。</p> <p>福井港港湾計画の変更により、土地利用計画を見直し、福井港南水路の港湾開発用地等を産業用地に転用しました。</p> <p>また、転売可能な企業未利用地については、利用拡大につながるよう企業と協議を行い、9月から県ホームページ等に掲載して情報発信を強化しました。</p>
<p>○公営企業経営戦略の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業等について、老朽化・耐震対策の推進や産業用地の拡充等の検討を進め、基本方針や今後10年間の投資・財源計画をまとめた経営戦略を策定し、将来にわたって安定的に運営します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>工業用水道事業等の4事業について、将来にわたり安定的に運営するため、基本方針や今後10年間の投資・財源計画を中心とする公営企業経営戦略を策定しました。</p>

項目	実施結果
<p>◇つかめ国内外のビジネス・チャンス 【部局連携】</p> <p>○国体・障スポ、オリンピック・パラリンピックを機にビジネス拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 国体・障スポ、東京オリ・パラに向け、Made in Fukuiの新商品開発を支援します。また、農林水産物を含め調達情報の収集や関係機関等への売込みを強化し、販売拡大につなげます。 独自のサービスを提供する県内小売店、飲食店等を紹介するサイトの運用を6月から開始し、福井国体プレ大会参加者等の県内店舗の利用を促進します。 (平成28年度 ー) <p style="text-align: right;">参加店舗数 200社</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>県内企業5社に対し、デザイナーの派遣や試作品の開発など、新商品開発を支援しました。 売込みについては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対して、越前和紙などの県産品の活用を要請しました。また、スポーツメーカーの開発担当者を招いてオリンピックに向けた商品開発のセミナーを開催しました。</p> <p>県内の飲食店等を紹介するサイト・スマホアプリ「ふくい、幸(さち)サーチ」を6月から運用開始しました。 参加店舗を県民からの推薦によって募集したことにより、目標を大幅に上回る店舗の登録につながりました。 引き続き、サイト改善やPRにより、県内店舗の利用促進につなげます。</p> <p style="text-align: right;">参加店舗数 300社</p>
<p>2 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ</p> <p>◇「ふくい食ブランド」を地産・外商【部局連携】</p> <p>○首都圏における県産品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信の強化により店舗への集客力を高めるとともに、大手企業でのフェアや高級スーパー等での催事を通じた新規取引先の開拓を行い、「ふくい南青山291」と「食の國 福井館」の売上拡大につなげます。 (平成28年度 2億9,167万円) 専門家による首都圏のニーズに合った商品の開発・改良を進め、流通大手や全国的な商談会への出店を支援し、県産食品の新規取引額を増やします。 (平成28年度 5,435万円) <p style="text-align: right;">アンテナショップの売上額 3億4,000億円</p> <p style="text-align: right;">県産食品の新規取引額 5,700万円</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ふくい南青山291および食の國福井館においては、県内市町の特産品コーナーの設置や地元業者等による対面販売によるフェアを実施しました。 また、大手金融機関等と連携した社食での福井メニューの提供や特産品の販売のほか、クイーンズ伊勢丹や日本橋三越等において福井フェアを開催しました。</p> <p>三越伊勢丹の食品バイヤー等を活用した商品開発や販路開拓、大手食品商社や全国的な商談会への出展支援により、県内18事業者において食品商社等との取引が拡大しました。</p> <p style="text-align: right;">アンテナショップの売上額 3億4,188万円</p> <p style="text-align: right;">県産食品の新規取引額 6,136万円</p>

項目	実施結果
<p>○東南アジア等への海外展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外事務所等による最新の現地経済・雇用情報の提供や、香港・シンガポール等の現地企業を本県に招聘しての産地視察、アジア主要都市等における展示会等への出展機会の確保などを通し、県内企業の新規輸出、拠点開設を支援します。交流拡大施策 (平成28年度 累計輸出84件、累計拠点33件) <p style="text-align: center;">アジアへの新規輸出 46件増 累計130件</p> <p style="text-align: center;">アジアへの拠点開設 17件増 累計50件</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学や商工団体、福井県国際交流協会等とともに、留学生採用に役立つセミナーや留学生向けの企業内容説明会を開催するほか、米国大学において、若手社員が国際ビジネス力を磨くための研修を実施し、県内企業の海外展開に有用な人材の確保・育成を支援します。交流拡大施策 (平成28年度 -) <p style="text-align: center;">県内企業による留学生採用数 10人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>海外事務所を中心に、海外拠点開設や販路開拓等に関する県内企業からの相談約1,700件に対応するとともに、「香港市場攻略セミナー」など、現地情報の提供を行いました。昨年度に引き続き、11月に香港・シンガポールにおいて開催した県産食品・工芸品の商談会には、県内企業23社が出展し、約380件の商談が行われました。国際食品見本市(フード台北:台湾、フードエキスポ:香港)に福井県ブースを設け、9社の出展を支援したほか、香港、シンガポール、中国、タイ等から企業を招聘し、越前焼や漆器などの産地視察と県内企業との商談会を設定しました。</p> <p style="text-align: center;">アジアへの新規輸出 50件増 累計134件</p> <p style="text-align: center;">アジアへの拠点開設 17件増 累計50件</p> <p>福井県国際交流協会等と協力し、4月に県内企業向けに留学生の採用に伴う在留資格手続きや人材活用方法などに関するセミナーを開催し、45社・団体が参加しました。また、4月と12月に留学生向けに県内企業との事業内容に関する説明会を開催し、延べ76名の留学生等と31社の企業が参加しました。さらに、11月に、県内企業若手社員等8名を米国オハイオ州フィンドレー大学・市に派遣し、英語でのプレゼンテーション実践や現地企業視察などを通じて、国際ビジネス力の向上を図りました。</p> <p style="text-align: center;">県内企業による留学生採用数 10人</p>
<p>3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</p> <p>◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略【部局連携】</p> <p>○女性・若者に活躍の場・しごと創造</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性専用の創業相談や、若手起業家からのアドバイスを受けられる機会の提供とともに、新たにビジネスプランをブラッシュアップする創業塾や投資家等を対象とした発表会を開催するなど、実践的かつきめ細やかに創業や事業拡大を支援します。 (平成28年度 累計180件) <p style="text-align: center;">県の支援による創業数 110件増 累計290件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>中小企業診断士による女性専用の創業相談を実施するとともに、先輩起業家との意見交換を行うセミナーや事業計画の見直しを行う創業塾の開催、創業マネージャーによる経営や販路拡大等の相談対応など、伴走型の支援を行いました。また、創業支援補助金、開業支援資金(制度融資)を活用し、資金面においても、創業を支援しました。さらに、新たに、投資家等に向けてビジネスプランを発表する「ベンチャーピッチ」を2回開催しました。登壇した10社のうち7社に対し、投融資やビジネス提携の申込みがあるなど、事業拡大を支援しました。</p> <p style="text-align: center;">県の支援による創業数 112件増 累計292件</p>

項目	実施結果
<p>・県内金融機関等と協力して新たに投資ファンドを設け、株式上場を目指す成長志向の中堅企業を支援し、若者に魅力ある就職の場を拡大します。</p>	<p>県内金融機関、ゆうちょ銀行等とともに、株式上場を目指す中堅企業等の支援を行うため、総額5億円のファンドを3月に設立し、投資先候補となる企業との協議に着手しました。</p>
<p>○地場産業の宝庫・福井でチャレンジの夢ひらく</p> <p>・県内経済団体等からの人材情報の収集やヘッドハンティングなどの直接的な働きかけにより、都市圏からの高度な技術やマネジメント能力を有する人材のU・Iターン就職を促進します。 (平成28年度 累計32人)</p> <p style="text-align: center;">産業人材確保数 25人増 累計57人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内外の人材紹介会社13社と連携し、都市部の産業人材に県内企業へのU・Iターン就職を呼びかけました。 また、合同企業説明会の場を使い、求人を出している県内企業に対して、人材紹介会社の活用を働きかけることにより、25人のU・Iターン就職につなげました。</p> <p style="text-align: center;">産業人材確保数 25人増 累計57人</p>
<p>◇進学・就職の地元志向にインセンティブ【部局連携】</p> <p>○県内企業への就職を促進</p> <p>・合同就職面接会を労働局とともに集中的に開催し、福井のものづくり企業の魅力や暮らしやすさをPRします。また、大学連携センターにジョブカフェの学生への就職支援機能を移し、早期の就職意識付けと県内企業への就職を促進します。 (平成28年度 1,377人(※2月末現在))</p> <p style="text-align: center;">県内大学等卒業者の県内就職者数 1,350人</p>	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>県内で集中して5回開催した合同就職面接会等において、県内企業が求める職種の一覧や詳細な仕事内容を記載したガイドブックを配布し、子育て応援企業など企業の職場環境改善の取組みを紹介しました。 また、大学連携センターにジョブカフェの学生への就職支援機能を移し、そこで企業経営者と学生との交流会を開催することにより、県内に魅力的な仕事や職場があることを県内大学生等に伝え、1,267人の県内就職につなげました。 しかし、雇用情勢の回復に伴い、学生が都市部へ流出する傾向が強まり、目標にはいたりませんでした。 今後、学生に影響を与える保護者を対象とした県内企業の職場を見学するバスツアーを開催するなど、企業の魅力発信を強化します。</p> <p style="text-align: center;">県内大学等卒業者の県内就職者数 1,267人</p>
<p>◇女性の元気が福井の元気</p> <p>○女性が活躍できる職場環境づくりの推進</p> <p>・経営者協会と協力して企業を直接訪問し、育児に加えて介護と仕事の両立を実現する短時間勤務制度や離職女性の再雇用制度など、女性が働きやすい社内制度の導入を促進します。 (平成28年度 累計48社)</p> <p style="text-align: center;">導入企業数 36社増 累計84社</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県や労働局の事業説明会や、県の主催・共催するセミナーにおいて事業を周知し、県内企業に短時間勤務など働きやすい社内制度の導入を働きかけました。 また、子育て支援に積極的な企業など県内152社に対して訪問や電話等を行い、36社が働きやすい社内制度を導入しました。</p> <p style="text-align: center;">導入企業数 36社増 累計84社</p>

項目	実施結果
<p>4 福井から人材育成 ◇産業人材の育成・誘致システム ○中小企業産業大学校、産業技術専門学院の革新 ・中小企業産業大学校において、産業技術専門学院の指導員や施設・設備等を活用した連携講座を増設し、産業人材育成機関の機能をさらに強化します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>中小企業産業大学校において、産業技術専門学院の指導員や施設・設備等を活用した連携講座を昨年度の3講座から5講座に増設し、受講者も45人から221人に増加するなど受講者層の拡大を図りました。</p>
<p>5 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献 ◇みずから伸ばす「健康寿命」 ○健康長寿もうひと働き ・「シニア人材活躍支援センター」の就職コーディネーターによる専門的な技術や経験を持つシニア人材と県内企業とのマッチングを行い、企業が求める人材を確保します。 (平成28年度 累計59人)</p> <p style="text-align: center;">シニア人材マッチング数 41人増 累計100人</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「シニア人材活躍支援センター」の就職コーディネーターが県内企業を訪問し、50社から101人の求人を開拓しました。</p> <p>また、シニア人材向け説明会を開催し、223人の求職登録につなげるなど、積極的に求人・求職の情報収集を行いました。</p> <p>これらの情報に基づいて、就職コーディネーターが雇用条件等の調整を行い、45人の就業につなげました。</p> <p style="text-align: center;">シニア人材マッチング数 45人増 累計104人</p>
<p>6 美しい県土、楽しく便利なまちの形成 ◇道路・港湾の重点整備と利用促進【部局連携】 ○敦賀港・福井港の利用促進 ・拡充した助成制度などを利用し、積極的な営業活動を行い、「営業と助成の両面作戦」により、敦賀港から50キロ以遠の県内や滋賀・岐阜などの新規荷主企業を増やすなど、県内港湾への利用転換と取扱貨物量を増やします。 (平成28年 敦賀港 30,618TEU) (平成28年 福井港 65.2万トン)</p> <p style="text-align: center;">敦賀港外貿コンテナ取扱貨物量 30,000TEU</p> <p style="text-align: center;">福井港の取扱貨物量 (石油製品・重油を除く) 68万トン</p>	<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>敦賀港・福井港の取扱貨物量の増加に向け、荷主企業を中心に年間539件の営業訪問を行いました。</p> <p>この結果、福井港の取扱貨物量(石油製品・重油を除く)はアルミニウムの輸入やセメント・鋼材の移入が増加したことなどから、目標を達成しました。</p> <p>敦賀港全体の取扱貨物量は約1千5百万トンで増加傾向にある一方、その約3%にあたる外貿コンテナの取扱貨物量については、営業を強化した港から50キロ以遠の新規荷主企業数は、28社から40社に増加したものの、県外大手荷主の国内工場の生産縮小の影響などから、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後、産業振興の観点から、既にある港湾施設の利活用がさらに進むよう、集荷のためのポートセールス活動を積極的に進めます。</p> <p style="text-align: center;">敦賀港外貿コンテナ取扱貨物量 28,351TEU</p> <p style="text-align: center;">福井港の取扱貨物量 (石油製品・重油を除く) 71.3万トン</p>

項目	実施結果
<p>○クルーズ客船の誘致・受入</p> <p>・海外クルーズ客船の初寄港に向けて、寄港時に歓送迎やおもてなしを実施するなど、受入れ体制を整備するとともに、船社や代理店への売り込みを強化し、海外クルーズ客船の継続寄港を促します。交流拡大施策 (平成28年 6回)</p> <p style="text-align: right;">寄港決定回数 8回</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>9月と10月、敦賀市とともに、海外大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」を受け入れました。いずれの寄港でも、欧米を中心に、約3千8百人の乗客・乗員が敦賀を訪れ、約5千人を超える市民・県民が盛大に迎え入れました。</p> <p>乗船客の本県に対する評価は極めて高く、アンケート結果からは約95%が再訪を希望しました。寄港により地域にもたらされた経済効果はそれぞれ4千万円と4千5百万円と推計され、当初見込みを上回りました。</p> <p>平成29年にクルーズ客船で福井県に訪れた乗客・乗員数は、前年と比べ7千人増の1万人となりました。</p> <p>平成30年の寄港決定回数は、「ダイヤモンド・プリンセス」の継続寄港が実現した一方、飛鳥Ⅱの継続寄港にはいたらず、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後、地域や観光地への経済波及、港やその周辺の賑わい創出の観点から、引き続き、乗客数の多い大型クルーズ客船の誘致を進めます。</p> <p style="text-align: right;">寄港決定回数 5回</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)